様式１

（文　　書　　番　　号）
平 成　　年　　月　　日

大阪府教育長　様

設 置 者 所 在 地
設　置　者　名
代　表　者　名　　印

平成　　年度大阪府私立高等学校等就学支援金交付申請書

標記について、下記のとおり受けたいので、大阪府私立高等学校等就学支援金交付要綱第５条の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

１　交 付 対 象 期 間　　平成　　年　　月　　～　　平成　　年　　月

２　交 付 申 請 額　　金＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円

様式1（別添）

就学支援金交付申請額内訳（新制度）

（1単位あたりの授業料を徴収する場合）

交付申請額

学校名　　高等学校

（単位　円）

区　　分			生徒数	支給額（月額）	支給期間(H30年度)	支給額（一律分）	加算額（加算分）	備考
1　在校生　既受給資格認定者（4～6月分）	加算なし						―	
							―	
2　在校生　既加算支給決定者（4～6月分）	加算分	1.5倍				―		
		2倍				―		
		2.5倍				―		
計								

（注1）この内訳は、「受給資格認定申請者一覧」及び「加算支給届出者一覧」の集計表として作成してください。
（注2）「支給額（月額）」の欄には、支給期間中に対象となる生徒の支給総額（月額）を記入してください。
（注3）「支給期間（H30年度）」の欄には、H30年度中の支給額又は加算額の積算根拠となる月数を記入してください。
（注4）「支給額（一律分）」及び「加算額（加算分）」の欄は、支給額（月額）に支給期間（H30年度）を乗じた金額が自動計算で表示されます。
（注5）必要に応じて、表形式を変更（項目追加、行挿入、計算式等）してください。

様式1（別添）

記入例

就学支援金交付申請額内訳（新制度）

（1単位あたりの授業料を徴収する場合）

交付申請額　4,247,669円

学校名　〇〇〇　高等学校

（単位　円）

区分			生徒数	支給額（月額）	支給期間(H30年度)	支給額（一律分）	加算額（加算分）	備考
1　在校生　既受給資格認定者（4～6月分）	加算なし		10人	225,658円	3月	676,974	―	
			10人	225,658円	2月	451,316	―	
2　在校生　既加算支給決定者（4～6月分）	加算分	1.5倍	23人	234,585円	3月	―	703,755	
		2倍	26人	268,670円	3月	―	806,010	
		2.5倍	53人	536,538円	3月	―	1,609,614	
計						1,128,290	3,119,379	

（注1）この内訳は、「受給資格認定申請者一覧」及び「加算支給届出者一覧」の集計表として作成してください。
（注2）「支給額（月額）」の欄には、支給期間中に対象となる生徒の支給総額（月額）を記入してください。
（注3）「支給期間（H30年度）」の欄には、H30年度中の支給額又は加算額の積算根拠となる月数を記入してください。
（注4）「支給額（一律分）」及び「加算額（加算分）」の欄は、支給額（月額）に支給期間（H30年度）を乗じた金額が自動計算で表示されます。
（注5）必要に応じて、表形式を変更（項目追加、行挿入、計算式等）してください。

様式1（別添）

就学支援金交付申請額内訳（旧制度）

（1単位あたりの授業料を徴収する場合）

交付申請額

学校名　　高等学校

（単位　円）

区　　分			生徒数	支給額（月額）	支給期間(H30年度)	支給額（一律分）	加算額（加算分）	備考
1　在校生　既受給資格認定者（年間分）	一律分						―	
							―	
							―	
							―	
2　在校生　既加算支給決定者（4～6月分）	加算分	1.5倍				―		
		2倍				―		
						―		
						―		
計								

（注1）この内訳は、「受給資格認定申請者一覧」及び「加算支給届出者一覧」の集計表として作成してください。
（注2）「支給額（月額）」の欄には、支給期間中に対象となる生徒の支給総額（月額）を記入してください。
（注3）「支給期間（H30年度）」の欄には、H30年度中の支給額又は加算額の積算根拠となる月数を記入してください。
（注4）「支給額（一律分）」及び「加算額（加算分）」の欄は、支給額（月額）に支給期間（H30年度）を乗じた金額が自動計算で表示されます。
（注5）必要に応じて、表形式を変更（項目追加、行挿入、計算式等）してください。

様式１（別添）

記入例

就学支援金交付申請額内訳（旧制度）

（１単位あたりの授業料を徴収する場合）

交付申請額　25,856,973円

学校名　〇〇〇　高等学校

（単位　円）

区分			生徒数	支給額（月額）	支給期間(H30年度)	支給額（一律分）	加算額（加算分）	備考
1　在校生　既受給資格認定者（年間分）	一律分		182人	3,698,078円	6月	22,188,468	―	
			22人	426,856円	4月	1,707,424	―	
			10人	225,658円	2月	451,316	―	
							―	
2　在校生　既加算支給決定者（４～６月分）	加算分	1.5倍	23人	234,585円	3月	―	703,755	
		2倍	26人	268,670円	3月	―	806,010	
						―		
						―		
計						24,347,208	1,509,765	

（注1）この内訳は、「受給資格認定申請者一覧」及び「加算支給届出者一覧」の集計表として作成してください。
（注2）「支給額（月額）」の欄には、支給期間中に対象となる生徒の支給総額（月額）を記入してください。
（注3）「支給期間（H30年度）」の欄には、H30年度中の支給額又は加算額の積算根拠となる月数を記入してください。
（注4）「支給額（一律分）」及び「加算額（加算分）」の欄は、支給額（月額）に支給期間（H30年度）を乗じた金額が自動計算で表示されます。
（注5）必要に応じて、表形式を変更（項目追加、行挿入、計算式等）してください。

様式２－１

受給資格認定申請者一覧

国公私		学校種・課程等	
学校名		支給開始年月	H30.4

通し番号	生徒氏名	生年月日	支給限度期間（月数）	授業料額（月額）	授業料減免額（月額）	所得制限・加算の区分	支給額（月額）	加算額（月額）	総支給額（月額）	所得確認期間	備　考
計	名						円	円	円		

(注)

1 「国公私」の欄は，「国立」，「公立」，「私立」の別を記入すること。

2「学校種・課程等」の欄は,「①高等学校（全日制）」,「②高等学校（定時制）」,「③高等学校（通信制）」,「④中等教育学校（後期課程）」,「⑤特別支援学校（高等部）」「⑥高等専門学校（１～３学年）」,「⑦専修学校（高等課程・一般課程）昼間学科」,「⑧専修学校（高等課程・一般課程）夜間等学科」,「⑨専修学校（高等課程・一般課程）通信制学科」,「⑩各種学校（外国人学校・その他）」の別を記入すること。

3 「生徒氏名」の欄は，姓名の間を１文字分空けること。

4 「支給限度期間（月数）」の欄は，36月（高等学校・中等教育学校の定時制・通信制及び専修学校の夜間等学科・通信制学科の場合は48月）からこれまでの在学期間を除いた期間を月数で記入すること。

5 「授業料額(月額）」の欄は，該当する課程の授業料額を月額で記入すること。（1円未満の端数が出た場合には切り捨てるものとする。）

6 「授業料減免額（月額）」の欄は，学校設置者による授業料減免額（授業料の減免額が年額などの方法により定められている場合には，授業料減免額の総額を減免に係る期間の月数で除した額をいう。）を記入すること。（1円未満の端数が出た場合には切り捨てるものとする。）

（例：授業料減免額（年額）が31,000円の場合，授業料減免額（月額）は2,583円となる。）

7 「所得制限・加算の区分」の欄は，市町村民税所得割額が基準額以上となる生徒については「所得制限」を，その他の生徒については「加算なし」，「1.5倍」，「2.0倍」，「2.5倍」の別を記入すること。

8 「所得確認期間」の欄は，「**（西暦下２ケタ）**（支給開始月）-**（西暦下２ケタ）**（支給終了月）」とすること。

様式２－２

受給資格認定申請者一覧（1単位あたりの授業料を徴収する場合）

国公私		学校種・課程等	
学校名		支給開始年月	H30.4

通し番号	生徒氏名	生年月日	支給限度期間（月数）	支給限度単位	1単位あたり授業料額	履修期間	履修単位数	授業料額（月額）【a】	授業料減免額（月額）【b】	授業料実額（月額）【A(=a-b)】	支給限度額（月額）【B】	所得制限・加算の区分	支給額（月額）【C】	加算額（月額）	総支給額（月額）	所得確認期間	備　考
計	名												円	円	円		

（注）
1 「国公私」の欄は，「国立」，「公立」，「私立」の別を記入すること。
2 「学校種・課程等」の欄は,「①高等学校（全日制）」,「②高等学校（定時制）」,「③高等学校（通信制）」,「④中等教育学校（後期課程）」,「⑤特別支援学校（高等部）」「⑥高等専門学校（１～３学年）」,「⑦専修学校（高等課程・一般課程）昼間学科」,「⑧専修学校（高等課程・一般課程）夜間等学科」,「⑨専修学校（高等課程・一般課程）通信制学科」,「⑩各種学校（外国人学校・その他）」の別を記入すること。
3 「生徒氏名」の欄は，姓名の間を１文字分空けること。
4 「支給限度期間（月数）」は，36月（高等学校・中等教育学校の定時制・通信制及び専修学校の夜間等学科・通信制学科の場合は48月）からこれまでの在学期間を除いた残りの支給期間を月数で記入すること。
5 「授業料額(月額）【a】」の欄は，「1単位あたり授業料額」，「履修期間」，「履修単位数」の欄に記入した値によって計算し，その計算方法は，[1単位あたり授業料額÷履修期間×履修単位数]となる。
6 「授業料減免額（月額）【b】」とは，学校設置者による授業料減免額（授業料の減免額が年額などの方法により定められている場合には，授業料減免額の総額を減免に係る期間の月数で除した額）をいう。
7 「授業料実額（月額）【A】」の欄は，「授業料額（月額）【a】」から学校設置者による「授業料減免額（月額）【b】」を引いた額を記入すること。
8 「支給限度額【B】」の欄は，次の計算方法によって算出すること。支給限度額＝4,812円÷履修期間×履修単位数
ただし，履修単位数は，年間支給対象単位数の上限（30単位）及び在学期間中の支給対象単位数の上限（74単位）を超えない単位数で計算すること。
9 「所得制限・加算の区分」の欄は，市町村民税所得割額が基準額以上となる生徒については「所得制限」を，その他の生徒については「加算なし」，「1.5倍」，「2.0倍」，「2.5倍」の別を記入すること。
10 「支給額【C】」の欄は，「支給限度額【B】」と「授業料実額（月額）【A】」を比較し，いずれか低い方の額となる。
11 「授業料額（月額）【a】」，「授業料減免額（月額）【b】」，「支給限度額【B】」については，1円未満の端数が出た場合には切り捨てるものとする。
12 「所得確認期間」の欄は，「**（西暦下２ケタ）**（支給開始月）-**（西暦下２ケタ）**（支給終了月）」とすること。

様式４６

文　　書　　番　　号
平成　　年　　月　　日

学校名
受給権者　　殿

学校設置者　　印

平成３０年度高等学校等就学支援金支給決定（支給予定）通知書

平成３０年度高等学校等就学支援金については、大阪府知事より下記のとおり決定されましたのでお知らせします。
なお、あなたに支給される高等学校等就学支援金は、下記の学校設置者が代理受領し、あなたが納めるべき授業料に充当します。

記

１　支 給 決 定 額　　0円

２　支給決定額内訳

（単位：円）

4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分
10月分	11月分	12月分	1月分	2月分	3月分

３　学 校 の 設 置 者　　学校法人〇〇学園
（代理受領者）

【注意事項】
※　この通知による支給決定額は支給対象期間における予定額であり、当該期間中の在籍状況や保護者の収入状況の変更等により、変更となる場合があります。
　この場合において、支給決定額が減額となるときは、所属する高等学校等に対して変更前と変更後の差額に相当する授業料を納付しなければならないことがあります。

※　今年度の7～3月分までの支給が決定しており、翌年度4月以降も受給権者である場合は、翌年度の4～6月分についても支給を受けることができます。

様式３４

文　　書　　番　　号
平成　　年　　月　　日

学校名
受給権者　　殿

学校設置者　　印

平成３０年度高等学校等就学支援金交付決定通知書

平成３０年度高等学校等就学支援金については、大阪府教育長より下記のとおり決定されましたのでお知らせします。

なお、あなたに支給される高等学校等就学支援金は、下記の学校設置者が代理受領し、あなたが納めるべき授業料に充当します。

記

１　交 付 決 定 額　　0円

２　交付決定額内訳

単位：円

4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分
10月分	11月分	12月分	1月分	2月分	3月分

３　私立学校等の設置者　　学校法人〇〇学園
（代理受領者）

【注意事項】

この通知による交付決定額は支給対象期間における予定額であり、当該期間中の在籍状況や就学支援金の加算に係る手続き等により、変更となる場合があります。

この場合において、交付決定額が減額となるときは、所属する高等学校等に対して変更前と変更後の差額に相当する授業料を納付しなければならないことがあります。

様式３

（文　書　番　号）
平成　　年　　月　　日

大阪府教育長　様

設 置 者 所 在 地
設　置　者　名
代　表　者　名　　印

平成　　年度大阪府私立高等学校等就学支援金（第　　期分）支払請求書

平成　　年　　月　　日　　第　　号で交付決定を受けた平成　　年度大阪府私立高等学校等就学支援金について、大阪府私立高等学校等就学支援金交付要綱第９条第２項の規定に基づき、下記のとおり支払いを請求します。

記

１　支 給 対 象 期 間　　平成　　年　　月　　～　　平成　　年　　月

２　請　　求　　額　　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円